

リベラルアーツ教育における質的調査教育 —国際基督教大学「質的社会学分析」での実践を事例に—

○上智大学大学院 中野佑一
一橋大学大学院 川口 遼

1. 目的

大学での社会調査教育が、社会調査士制度に基づき行われるようになってから久しい。この資格制度には、カリキュラムの画一化や制度に参加できない大学が生まれるといった懸念が示されている（芦田 2006）。国際基督教大学では、社会学教員が4名であること、3学期制であることなどから資格制度に沿った授業を揃えることが難しい。こうした状況下で、国際基督教大学は、質的調査の実習授業（「質的社会学分析」）を開講している。本授業の特徴は、2学期という短い期間にテーマ設定、先行研究レビュー、インタビュー実施、論文執筆という研究のプロセスを学生が実践的に学ぶことである。本発表では「質的社会学分析」を事例に、教員数の少ない大学での社会調査実習の可能性と課題を授業運営、教育効果の2点について検討する。なお、本授業での教育実践についてはすでに報告書の形でまとめているので参照されたい（山口・中野・川口・今林 2013）。

2. 「質的社会学分析」の授業運営

社会調査実習では、教員自身の研究テーマを授業の共通テーマとして設定する「教育と研究の一体化モデル」で行われることが多い（西澤 2009）。教員数の多い大学では、複数の授業を同時に開講することでテーマの選択肢を用意することも可能だ。そのような試みが困難な本授業では学生の意欲を引き出すという考えから、学生自身がテーマを考えて調査をする「教育と研究の分離モデル」を採用している。「分離モデル」には、教員の専門的な知識と学生の関心が一致しないことなど、様々な課題がある。こうした課題を乗り越えるために本授業では3つの方法を取っている。1つ目に、同輩との相互扶助を通じて、学生が学んでいけるようグループワークを採用している。2つ目に、ティーチングアシスタントが、教員の補助だけではなく、グループの調査を管理したり、グループの問いや先行研究の進め方、分析の方法、論文の書き方など授業に深くかかわるようにしている。3つ目に、実習のプロセスをフォーマット化することでクラスの運営を効率的に行っている。

3. 「質的社会学分析」の教育効果

本授業の教育効果は専門的な社会調査技術の習得という点に留まらない。授業開始時点での学生達は、社会現象を心理的作用から説明しようとしたり、思い込みや偏見に基づいた問いを立てたりすることもある。しかし、調査実習のプロセス、特に調査対象者との関わりを通じて、学生は多様な人びとからなる社会の複雑性を理解するようになる。つまり、本授業は、社会学の専門教育であると同時に、「人を自由にする学芸」という意味でのリベラルアーツ教育でもある（日比谷 2007）。以上のように教員数の少ない大学でも質の高い社会調査教育は可能である。

参考文献

- 芦田哲郎, 2006, 「社会調査士制度に関するフォーラム」『フォーラム現代社会学』5: 77-79.
日比谷潤子, 2007, 「自発的学修者の育成」『大学時報』316: 36-39.
西澤晃彦, 2009, 「社会調査実習における躊躇と墮落——東洋大学社会学部での私の経験から」『社会と調査』3: 77-81.
山口富子・中野佑一・川口遼・今林寛之, 2013, 『質的調査法を教える——リベラル・アーツにおける社会調査教育の取り組み』国際基督教大学.